

# 月例経済報告

昭和59年11月16日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの金利は低下
- 2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅は縮小
- 3 国内需給:設備投資は製造業を中心に増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は上昇

### 概観

海外経済:アメリカ経済は、景気の拡大速度に鈍化がみられるが、設備投資等を中心に拡大を続けている。雇用情勢も緩やかに改善している。物価は引き続き落ち着いている。金利は、9月央以降低下している。西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産面等に現れている。西ドイツでは、労使紛争解決後、景気は再び拡大軌道に戻っている。フランスでは、輸出増に支えられて生産も増加するなど、景気に改善がみられる。イタリアでは景気は回復している。

西欧諸国の雇用情勢は各国とも依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。国際通貨市場では、米ドルは、9月中大幅上昇した後、10月央以降軟調裡に推移した。国際商品市況は10月末に農産物を中心にやや反発した。原油情勢をみると、10月末、OPEC臨時総会が開催され、生産上限の削減などが決定された。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

輸出はこのところ増勢はやや鈍化しているが、増加傾向を続けている。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

9月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。10月の対米ドル円相場は、月初246.95円から下落した後持ち直し、245.25円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増加傾向にあり、設備投資が順調に増加しているほか、その他の国内需要も緩やかに増加しており、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

## 1.海外経済:アメリカの金利は低下

アメリカ経済をみると、個人消費の伸び率の低下等から景気の拡大速度に鈍化がみられるが、設備投資等を中心に拡大を続けている。雇用情勢は緩やかに改善している。物価は引き続き落ち着いている。金融面では、金利は9月半以降低下している。

実質GNP成長率は、4～6月期前期比年率7.1%増の後、7～9月期(速報)は同2.7%増となった。名目個人消費は、7月、8月に前月比横ばいとなった後、9月は耐久消費財の持ち直しから同1.4%増となった。実質民間設備投資は、企業収益の改善等を背景に堅調な増加を示しており、7～9月期は前期比年率8.0%増となった。住宅着工件数は、年初の高水準から減少傾向を続けてきたが9月は前月比8.9%増加し、年率168万件となった。

鉱工業生産は、9月は自動車等耐久消費財生産の減少等から同0.6%減となった。雇用情勢は、就業者数が増加し、緩やかな改善が続いている。10月の失業率は前月比横ばいの7.3%となった。3か月連続でマイナスを記録した景気先行指標は、株価の上昇などから、9月には前月比0.4%のプラスとなった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、9月に続き10月も前月比0.2%下落(前年同月比1.4%の上昇)となった。消費者物価は、前月比で8月0.5%の上昇の後、9月は同0.4%の上昇(同4.2%の上昇)と依然落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、8月に98.6億ドルとなった後、9月は輸入が乗用車、衣類等により大幅に増加したことから、126.5億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライはM<sub>1</sub>が9月に83年10～12月期比年率5.9%増となった後、10月に入って目標値下限近くで推移している。金利は9月半以降低下しており、プライムレートは13.0%をピークに11.75%まで引き下げられている。また、84年度の連邦政府財政赤字は1,753億ドルと前年度の1,954億ドルを約200億ドル下回った。

西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産や貿易等に現れている。西ドイツでは、労使紛争解決後、輸出を中心に生産・受注が増加し、景気は拡大軌道に戻っている。フランスでは、個人消費は依然不振であるが、企業の設備投資に回復の兆しが見られ、輸出増に支えられて生産も増加するなど、景気に改善がみられる。イタリアでは、鉱工業生産や個人消費の増加が続くなど景気は回復している。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が高水準にあるなど依然厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

国際通貨市場をみると、米ドルは9月中大幅に上昇した後、10月半以降軟調裡に推移した。

国際商品市況は、3月以降低下を続けてきたが、10月末に農産物を中心にやや反発した。

原油情勢をみると、北海原油などの原油価格引下げに対処するため、10月末、OPEC臨時総会が開催され、基準原油価格の維持・生産上限の削減等が決定された。

## 2.国際収支:長期資本収支の流出超過幅は縮小

輸出はこのところ増勢はやや鈍化しているが、増加傾向を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月0.7%減の後、10月(速報)は4.4%増(前年同月比19.5%増)となった。

四半期別にみると、前期比で4～6月期3.7%増の後、7～9月期は1.3%増となった。9月までの最近数か月の動きを品目別にみるとテープレコーダー(VTRを含む)、電気機器などが増加しているが、繊維・同製品は減少している。また、プラント輸出は減少している。地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向け・中国向け等は増加しているが、中近東向け等は減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で9月2.0%増の後、10月

は0.2%増(前年同月比13.9%増)となった。

輸入は増加傾向を続けている。通関輸入(数量ベース)は、原油輸入が前月の反動で落ち込んだこともあり、9月は前月比14.7%減となったが、10月(速報)は7.9%増となった。四半期別にみると、前期比で4~6月期1.3%増の後、7~9月期では3.4%増となっている。9月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品が増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は9月横ばいの後、10月(速報)は6.1%増(前年同月比21.2%増)となっており、輸入は9月14.8%減、10月(速報)8.1%増(同9.3%増)となっている。

9月の国際収支をみると、原油輸入の減少等により貿易収支の黒字幅が拡大したことから、経常収支(季節調整値)の黒字幅は7,443億円(30.4億ドル)に拡大した。四半期別にみると、4~6月期2兆1,527億円(93.9億ドル)となった後、7~9月期は1兆7,965億円(73.7億ドル)となった。また、長期資本収支は、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流出超過幅も縮小したことから、流出超過幅は前月に比べ縮小し、5,368億円(21.9億ドル)となった。以上により、基礎的収支(季節調整値)は59年3月以来の2,075億円(8.5億ドル)の黒字となった。また、短期資本収支等は1,515億円(6.2億ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は8か月ぶりに3,590億円(14.6億ドル)の黒字となった。

外国為替市場における10月の対米ドル円相場(インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初246.95円から中旬に下落した後持ち直し245.25円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初80.76円から中旬にかけてやや強含みとなったが、その後弱含み、81.46円で越月した。

10月の外貨準備高は、月中2.6億ドル増加し、月末には257.0億ドルとなった。

### 3.国内需給:設備投資は製造業を中心に増加

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月0.2%増の後、8月は0.3%減となった。8月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.5%減、一般世帯では0.8%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月1.1%減の後、8月は1.0%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月2.3%増の後、9月は7.4%増と高い伸びとなった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月1.1%増の後、9月は2.4%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録、届出台数は、前年同月比で9月8.2%減に続き、10月(速報)も同2.8%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で8月3.4%増の後、9月は4.5%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.1%増(うち所定内給与3.8%増)、特別給与が32.1%増となっている。実質賃金は前年同月比で8月1.5%増の後、9月は2.2%増となった。

住宅建設は持ち直しているものの、その動きは鈍い。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で8月2.6%増の後、9月(速報)は0.4%減(前年同月比3.8%増)の9万9千戸(年率119万2千戸)となった。7~9月期では前期比2.7%増(前年同期比4.8%増)となった。9月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.7%減(前年同月比10.6%増)、公的資金住宅は同2.2%増(同5.7%減)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁「法人企業動向調査」(59年9月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年4~6月期(実績)4.7%増の後、7~9月期(実績見込)2.2%増(うち製造業は4.4%増)となった。また、10~12月期(修正計画)は前期比で0.8%増(同0.6%減)、前年同期比で12.7%増(同19.9%増)と見込まれている。また、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(59年9月調査)でみると、前年同月比で製造業では4~6

月期実績32.4%増の後、7～9月期実績見込みは12.9%増となっている。一方、商業では4～6月期実績22.5%増の後、7～9月期実績見込みは3.1%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で8月4.8%減の後、9月は7.9%減(前年同月比8.5%増)となり、7～9月期では前期比3.5%減となったが、前年同期比では16.1%増となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、10～12月期は、前期比では0.3%減となっているが、前年同期比では33.3%増と見込まれている。

また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で8月12.2%増の後、9月(速報)は11.2%減(前年同月比1.6%増)となった。しかし、7～9月期では前期比20.1%増(前年同期比7.6%増)となり、製造業を中心に増加している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月8.2%減の後、10月は0.2%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で9月17.1%増の後、10月は0.4%減となった。

鉱工業生産は前期比で4～6月期2.8%増の後、7～9月期(速報)は1.6%増となり増加傾向を続けている。前月比では8月0.7%増の後、9月(速報)は0.7%減(前年同月比9.0%増)となった。9月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)、石油、石炭(揮発油、重油など)、金属製品(アルミニウムサッシ、食かんなど)が減少したほか、鉄鋼、化学なども減少した。一方、電気機械(電子計算機、VTRなど)、窯業、土石などが増加した。製造工業生産予測指数は前月比で10月3.1%増の後、11月は0.6%減となっている。

鉱工業出荷は前期比で4～6月期1.4%増の後、7～9月期(速報)は、0.9%増となり、増加傾向を続けている。前月比では8月0.4%増の後、9月(速報)は石油、石炭の反動減もあり、2.1%減(前年同月比5.6%増)となった。9月の動きを財別にみると、生産財(食かん、重油など)、耐久消費財(乗用車など)が減少したほか、非耐久消費財も減少した。一方、資本財(電子計算機、ショベル系掘さく機など)が増加したほか、建設財は横ばいとなった。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で8月0.8%増の後、9月(速報)は0.9%減となった。9月の動きを業種別にみると、輸送機械、石油、石炭、鉄鋼などが減少した。一方、一般機械、化学などが増加した。なお、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.4と前月を1.3ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は8月0.64倍の後、9月も0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は8月0.94倍の後、9月は0.95倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で8月保合いの後、9月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で8月0.2%減の後、9月は0.1%減(前年同月比8.2%増)となった。8月の完全失業者(季節調整値)は165万人で、完全失業率(季節調整値)は2.77%となり、前月と同水準であった。

企業の動向について、日本銀行「企業短期経済観測」(59年8月調査)でみると、企業収益は改善している。主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度上期の経常利益は前期比で10.1%の増益(石油精製を含むと1.2%の増益)と見込まれている。また、59年度下期には同7.7%の増益(同12.0%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は1,397件で前年同月比0.9%減となったが、7～9月期では前年同期比3.1%増となお増加傾向にある。

農業生産の動向をみると、59年産水稻の全国平均作況指数(10月15日現在)は108の「良」と、前回調査(9月15日現在)を3ポイント上回った。

#### 4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、10月は電力の夏季割増料金適用期間終了を主因に前月比0.4%の下落(前年同月比0.4%の上昇)となった。輸出物価は円安による上昇を契約通貨ベースでの下落が相殺して保合い、輸入物価は微騰した。この結果、総合卸売物価は前月比で9月0.2%の上昇の後、10月は0.3%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった。

弱含みを続けてきた商品市況(月末対比)は、10月には需給改善等から上昇した。品目別にみると、C重油、鋼材が需給改善から、大豆、アルミ地金が海外相場高から、それぞれ上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。9月の全国指数は、衣料が季節的な出回り変化により上昇したほか、生鮮野菜等も値上がりしたことにより、前月比1.6%の上昇、前年同月比2.3%の上昇となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.8%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となっている。これは前月に比べ、生鮮果物、衣料が季節的な出回り変化により、また診察料が改正健康保険法施行により上昇したことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となっている。

## 5.財政金融:公社債相場は上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月4.5%増のあと、10月は3.6%増となった。

10月の財政資金対民間収支は、1兆3,308億円の揚超(前年同月は1兆8,799億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が縮小したのは、借換債の発行がなかったこと、食糧管理特別会計の支払が増えたこと等による。

10月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.375%から月初、財政資金の払等により低下傾向で推移した後、円転コストの上昇等から反発し、6.25%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.3125%から低下傾向で推移した後、年末の資金不足期を控えて上昇し、6.3125%で越月した。現先市場をみると、レートは月中を通じて弱含みで推移した。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要が増大しており、全体としては、需資は拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月7.7%増の後、9月は8.1%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で9月中0.013%低下し、月末には6.630%となった。また、長期では月中0.020%低下し、月末には2.665%、短期では月中0.001%上昇し、月末には5.828%となった。なお、民間金融機関は10月29日から、長期プライムレートを0.3%引き下げ、7.6%とした。

10月の公社債市場をみると、相場は、米国金利の低下もあり、一時的な小反落はあったものの、ほぼ一貫して上昇を続けた。

10月の株式市場をみると、米国金利の低下・原油価格の軟化等の海外要因に加え、信用買残の整理が進んだこともあり、上昇傾向で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は860.44と前月を上回った。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和59年12月14日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ公定歩合引下げ
- 2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大
- 3 国内需給:設備投資は製造業を中心に増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は引き続き上昇

### 概観

海外経済:アメリカ経済は設備投資が引き続き高い伸びを示しているものの、個人消費の伸び率の低下等から景気の拡大速度は鈍化した。雇用情勢は改善している。物価は引き続き落ち着いている。こうした中で、連邦準備制度は公定歩合を引き下げた。西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産や貿易等に引き続きみられる。西ドイツでは、輸出や設備投資を中心に、景気は拡大軌道に戻った。

フランスでは、輸出増に支えられて生産も増加するなど、景気に改善がみられる。イタリアでは景気は回復している。西欧諸国の雇用情勢は各国とも依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。国際通貨市場では、10月以降軟化した米ドルは、11月央以降強調裡に推移した。国際商品市況は10月末にやや上昇したが、11月央以降農産物等を中心に下落した。原油情勢をみると、11月に入ってやや上昇したスポット価格は、月央以降弱含みで推移している。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

輸出は増加傾向を続けている。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産が増加傾向を続け、企業収益も引き続き改善している。一方、輸入は原油輸入の減少等から、このところ一服状態にある。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

10月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。11月の対米ドル円相場は、月初245.40円から上昇した後弱含みで推移し、246.30円で越月した。

以上、我が国経済では、設備投資が順調に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加している一方、輸出も増加傾向を続けるなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

## 1.海外経済:アメリカ公定歩合引下げ

アメリカ経済をみると、設備投資が引き続き高い伸びを示しているものの、個人消費の伸び率の低下等から景気の拡大速度は鈍化した。雇用情勢は改善している。物価は引き続き落ち着いている。

実質GNP成長率は、4～6月期前期比年率7.1%増の後、7～9月期は同1.9%増(一次改訂値)へ鈍化した。実質民間設備投資は、堅調な増加を示しており、7～9月期も前期比年率15.8%増となった。その後の動向をみると、名目個人消費は、9月に前月比1.7%の大幅増となった後、10月はほぼ横ばい(同0.1%減)となった。年初の高水準から減少傾向を続けてきた住宅着工件数は、9月には前月比8.0%の上昇となったものの、10月は前月比98%減少し、年率152万件となった。鉱工業生産は、9月に0.5%減の後、10月は前月比横ばいとなった。雇用情勢は、失業率が再び低下するなど改善している。11月の失業率は前月の7.3%から7.0%へ低下した。8月、9月とプラスになった景気先行指標は、失業保険新規受給申請の増加などから、10月には前月比0.7%のマイナスとなった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、9月に続き10月も前月比0.2%下落(前年同月比1.4%の上昇)となった。消費者物価は、前月比で9月0.4%の上昇後、10月も同0.4%の上昇(同4.2%の上昇)と依然落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、9月に126.5億ドルとなった後、10月は輸入が乗用車、衣類等により減少したことから、91.8億ドルへと大幅に縮小した。金融面をみると、マネーサプライ(M<sub>1</sub>)は10月には目標値下限近くで推移したが、11月に入ってやや増加率を高めた。金利は、短期金利を中心に11月半に至るまで低下した。こうした中で、連邦準備制度は、11月21日に公定歩合を9.0%から8.5%へと引き下げた。

西欧経済をみると、イギリスでは、景気は回復基調にあるものの、炭鉱ストの長期化の影響が生産や貿易等に引き続きみられる。

西ドイツでは、輸出・設備投資の増加を中心に生産・受注が増加し、景気は拡大軌道に戻っている。フランスでは、個人消費は依然不振であるが、企業の設備投資に回復の兆しが見られ、輸出増に支えられて生産も増加するなど、景気に改善がみられる。イタリアでは、生産や個人消費の増加が続くなど景気は回復している。

一方、雇用情勢は、各国とも失業率が高水準にあるなど依然厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

国際通貨市場をみると、10月半以降軟化した米ドルは、11月半以降再び強調裡に推移した。

国際商品市況は、10月末にやや上昇したが、11月半以降農産物等を中心に下落した。

原油情勢をみると、11月に入ってやや上昇したスポット価格は、月半以降弱含みで推移した。

## 2.国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大

輸出は増加傾向を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月4.5%増の後、11月(速報)は2.6%増(前年同月比17.6%増)となった。10月までの最近数か月の動きを品目別にみるとテープレコーダー(VTRを含む)、電気機器などが増加しているが、繊維・同製品は減少している。また、プラント輸出は減少している。地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向け、中国向け等は増加しているが、中近東向け等は減少している。

一方、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比10月0.2%増の後、11月は2.7%減(前年同月比5.7%増)と、本年2月以来の減少となった。





住宅は同14.2%増(同0.6%増)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)によると、59年7～9月期の設備投資は前年同期比で10.3%増となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で15.9%増、資本金1億円以上10億円未満は6.0%増、資本金1千万円以上1億円未満は6.4%増となっている。また、日本銀行「企業短期経済観測」(59年11月調査)によると、全産業(主要企業)の59年度の設備投資計画は、前年度比7.7%増(うち製造業は16.8%増)と見込まれている。中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、59年度の設備投資計画は、中堅企業では前年度比15.1%増、中小企業では同32.0%増と見込まれている。さらに、中小企業金融公庫「製造業設備投資動向調査」(59年9月調査)によると、中小製造業の59年度の設備投資計画は前年度比19.4%増と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で9月7.9%減の後、10月は13.6%増(前年同月比17.5%増)となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で9月11.2%減の後、10月(速報)は7.5%減(前年同月比6.4%減)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月0.2%減の後、11月は7.1%増となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で10月0.4%減の後、11月は1.0%増となった。

鉱工業生産は前月比で8月0.7%増、9月1.0%減の後、10月(速報)は2.9%増となり、増加傾向を続けている。10月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、開閉制御装置など)、輸送機械(乗用車、鋼船など)、一般機械(パルプ・製紙機械、ベルトコンベアなど)が増加したほか、鉄鋼、化学などすべての業種で増加した。製造工業生産予測指数は前月比で11月1.3%増の後、12月も0.8%増となっている。

鉱工業出荷は前月比で8月0.4%増、9月2.1%減の後、10月(速報)は3.7%増となり、増加傾向を続けている。10月の動きを財別にみると、資本財(開閉制御装置、ファクシミリなど)、生産財(半導体集積回路、ナフサなど)、耐久消費財(カラーテレビ、セパレート型エアコンなど)が増加したほか、建設財、非耐久消費財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で8月0.8%増、9月1.2%減の後、10月(速報)は1.2%増となった。10月の動きを業種別にみると、輸送機械、石油・石炭、鉄鋼などが増加した。一方、非鉄金属、金属製品、窯業・土石などは減少した。なお、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.2と前月を1.4ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。所定外労働時間(製造業)は高水準で推移しており、前月比で9月0.1%減の後、10月は1.4%増(前年同月比7.9%増)となった。また有効求人増加傾向を続けている。一方、有効求職も増加傾向を示しているため、有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.64倍の後、10月は0.65倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.8%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で9月0.1%増の後、10月も0.1%増となった。10月の完全失業者(季節調整値)は166万人で、完全失業率(季節調整値)は2.78%となっている。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」でみると、企業収益は増加傾向にある。主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度上期の経常利益は前期比で18.0%の増益(石油精製を含むと10.9%の増益)となった。また、59年度下期には同0.7%の増益(同2.6%の増益)が見込まれている。こうした中で、製造業の業況判断をみると、「良い」が「悪い」を上回っている幅は引き続き拡大している。なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査・全国企業(製造業)でみると、中堅企業では前期比で59年度上期3.5%の減益となった後、59年度下期は191%の増益が見込まれている。また、中小企業では59年度上期に5.5%の増益となった後、59年度下期は11.6%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,587件で前年同月比6.9%増と、

なお増加傾向にある。

#### 4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、11月は非鉄金属等が値上がりしたものの、生コンクリート等が値下がりしたことにより、前月比保合い(前年同月比0.3%の上昇)となった。輸出物価、輸入物価は円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で10月0.3%の下落の後、11月も0.2%の下落(前年同月比0.4%の上昇)となった。

11月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等から下落し、8月以降一進一退の動きとなっている。品目別にみると、ガソリン、綿糸、鋼材等が需給緩和から、アルミ地金等が海外相場安から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。10月の全国指数は、生鮮果物、衣料が季節的な回り変化により、また、診察料が改正健康保険法施行から上昇したことにより、前月比0.8%の上昇、前年同月比2.2%の上昇となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.5%の下落、前年同月比2.1%の上昇となっている。これは前月に比べ、衣料等が値上がりしたものの、天候に恵まれた生鮮野菜が値下がりしたことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.4%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となっている。

#### 5.財政金融:公社債相場は引き続き上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月3.6%増の後、11月は新券の発行もあって、6.7%増とかなりの伸びとなった。

11月の財政資金対民間収支は、3兆8,390億円の散超(前年同月は2兆8,386億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、年金などの支払が増えたこと等による。

11月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.25%から資金の需給合いを反映した上下を示し、6.125%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.5125%から活発な資金需要を映じて上昇し、6.4375%で越月した。現先市場をみると、レートは、月中を通じて強含みで推移した。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要が増大して勢り、全体としては需資は拡大している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月8.1%増の後、10月は7.7%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で10月中0.002%低下し、月末には6.628%となった。また、長期では月中0.017%低下し、月末には7.648%、短期では月中0.007%低下し、月末には5.821%となった。

11月の公社債市場をみると、10月から11月初にかけて大幅に上昇した相場は、その後も米国債券市況の動き等を反映し、小反落はあったものの上昇傾向で推移した。

11月の株式市場をみると、相場は、上旬円相場の堅調等から上昇した後、中旬ニューヨーク市場の軟調を映じた外人売り等で反落し、月末にかけて材料株の物色等で上昇した。この結果月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は875.81と既往最高となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)